

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 静岡県磐田市

代表団体名

事業名称 ICTを活用した地域防災体制強化モデル事業

1. 事業実施概要

(1) 大災害を意識した防災訓練等の実践による地域防災体制の充実

市民（自主防災会）が避難所等の活動拠点に災害情報を伝達する仕組みづくりに取り組んでいるほか、システム利用による検証を継続的に実施し、地域防災体制のさらなる充実を目指す。

(2) 市民と行政、市民と市民が双方向で情報共有が行える地域コミュニティの形成

携帯電話のメール機能を活用して、自治会や自主防災会、災害ボランティアなど任意の団体、個人の登録制で参加者を募り、地域SNSを構築する。平常時には各団体やサークルなどの地域コミュニティの場として利用を図り、災害発生時には安否確認や被害情報の収集、災害対策本部情報の伝達など、情報の相互発信の手段として転用できるシステムを整備する。

(3) 平成19年度整備した総合防災情報システムの機能改修による操作性、運用性の向上

既設の雨量計（市役所本庁舎）、水位計（磐田久保川：仙水橋、旧仿僧川：浜橋）のデータを河川水位監視システムに取り込み、防災ホームページに接続して市民に公開する。なお、総合防災情報システムの機能改修は、平成20年度に実施しているシステム操作研修会の成果なども考慮して課題等を再検討し、平成21年度事業で全体的な機能改修・拡充を進めていく。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出典等
メール配信登録市民数の拡大	5,000人	7,342人	○	メール配信サービス「いわたホットライン」の登録者数調査 内数：市民版 4,982人、防災版 2,360人、防災版は平成20年4月1日運用開始
防災ポータルサイトのアクセス数	12,000件／年	48,119件／年	○	災害情報広報サブシステム「防災ポータルサイト」の年間アクセス数調査

目標の取組状況については、資料1「目標の取組状況について」を参照のこと。

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

(1) 磐田市地域防災体制推進懇話会から提起された課題

平成20年度においては、磐田市地域防災体制推進懇話会を8月1日、10月30日、12月10日、3月10日の4回開催した。懇話会の審議の中で提起された主な課題は、次のとおりである。

ア 第1回懇話会

- ・自主防災会連合会では、単位自主防災会、避難所、災害対策本部といった三つの縦系列で情報の一元化に取り組んでおり、地域SNSによる仕組みづくりと相違している。地域SNSを導入するメリットや対策本部との連携など十分な説明がなければ、システムだけが先行してしまうのではないか。
- ・素早い情報収集と的確な伝達は大事なことではあるが、住民にそれを期待するのは難しいのではないか。
- ・外国人のためにはひらがな表記が必要であり、外国人向けのサイトも作ってはどうか。
- ・信頼性のある情報がどの時点から、どのような流れで得られるのかという2点が重要である。
- ・自主防災会や各団体がどのように動いて、そこに情報システムをどのように活用するかといった運用手引き、マニュアルが必要になる。
- ・住民の中に情報連絡員のような組織を作り、運用体制を整備することが必要である。

イ 第2回懇話会

- ・総合防災情報システムに入力する職員の育成は最も重要な核になるものであり、徹底したトレーニングが必要である。
- ・地域SNSは、できる限り多くの人の参加が望まれる。本懇話会委員の所属団体にもお願いし、運営組織を含めた検討を進めていただきたい。
- ・総合防災情報システムを公式情報と捉え、被害状況報告書を利用した連絡員による伝達や携帯型無線機、メール配信のいわたホッとライン、防災ホームページ、地域SNSが時間の経過とともにどのように機能していくのか、時間軸とシステムの役割、その情報の重みをもう少し整理するとよい。
- ・指定管理者制度の導入に伴う避難所の問題点を解決するためには、指定管理者と避難所運営班、自主防災会の三者のコミュニケーションが大変重要である。
- ・提起された問題点、課題については、実際の訓練の中で対策を検討していけば住民にも理解してもらえると思う。

ウ 第3回懇話会

- ・災害時には個々に入力した避難者情報と住基情報との突合が必要になる。その手順やフォーマットをあらかじめ決めておき、その突合作業もどのように行うのか詰めておかないと災害時に機能しないシステムになってしまう可能性がある。
- ・一般住民をはじめ、災害時要援護者、児童・生徒、外国人などの情報を誰が確認して、確認した後どのように援護するのかという手順を組まなければならない。災害対策本部では、そうした情報を確実に管理していなければ行政としての対応がなされないの、ある

程度の情報はこのシステムにあらかじめ載せておくことが必要である。また、それらの情報から洩れたものをどのように取り扱うかも議論しておかなければならない。

- ・システムを導入した後のランニングコストは、600 万円から 700 万円になると思う。これだけの経費を何年も継続していかなければならないことから、災害時に使えないシステムを残してしまうことだけは避けなければならない。

エ 第4回懇話会

- ・自主防災会から災害対策本部に情報を伝達し、集まった情報を災害対策本部からどのように自主防災会へ伝えていくのか、それらをまとめた上でシステムとの連携を考える必要がある。
- ・住民と行政が一体となって全市民の安否確認をシステム化するのは、全国的にも例のない取り組みである。もしもこのシステムがしっかり機能していけば、全国にアピールできるものになると思う。



第4回磐田市地域防災体制推進懇話会 (H21.3.10)

- ・システムの役者はそろってきたので、その運用をどうするのかという議論をやらなければならない。
- ・資料については、住民の行動パターンに絞ったものを作成し、それにシステムとの関係を整理して考えればよい。来年度は、その運用の全体像を絞り込んでいきたい。

(2) 磐田市地域防災体制検討部会で提起された課題

磐田市地域防災体制検討部会は、平成 20 年度事業で構築する地域 SNS の実証実験に向け、市内の災害ボランティア団体（3 団体）にモデルを依頼し、懇話会の下部組織として、3 団体の代表者、市の関係各課、本事業の再委託契約先で構成したものである。実証実験は 12 月 7 日の地域防災訓練で実施し、その準備として、9 月 26 日、10 月 27 日、11 月 17 日、実験後の 12 月 12 日の 4 回会議を開催した。各団体からは、登録処理の煩雑さや訓練の必要性をはじめ、次のような反省点、課題が提起された。

- ・団体内には高齢者もあり、できるだけ簡単な操作で報告できるとよい。
- ・報告された情報を効率よくまとめ、それをどのように活用するかが重要である。
- ・できるだけ多くの報告者を確保しておく必要があるが、信頼性のある情報を迅速に収集するためにも、地域 SNS の会員の中から情報報告員として公募するなど組織づくりも必要である。
- ・災害ボランティアの活動では、地域 SNS を活用した情報伝達が有効と考えられる。
- ・入力項目にバラつきが見られるため、入力書式の定型化など改善が必要である。

(3) 総合防災情報システム操作研修会で提起された課題

総合防災情報システム操作研修会は、平成 19 年度に構築した同システムの操作習熟度を高め、災害時において有効に活用できるよう全庁的に毎月 1 回開催しているもので、3 回を 1 セットとして多くの職員に携わってもらえるよう取り組んでいる。この研修会に参加した職員を対象にアンケート調査を実施した結果、システム自体の改修を要するもの、操作の慣れや研修会を継続す

ることで解決するもの、マニュアルの充実化を望む声など多くの意見が寄せられた。その中で組織的な問題点を提起した意見を次に列記する。

- ・このシステムは電気、回線等のライフラインが途絶えた状況でも使用可能なのか。
- ・非常時に確実に伝達できるのはアナログ的な手法だと思うので、このシステム以外の方法も併用できるとよい。
- ・操作方法等が分かる人が課の中で複数必要であると感じた。
- ・実災害では現場対応に追われ、それどころではないと思う。電話や防災無線で報告すれば足りるのではないか。

(4) 課題解決に向けた取組み

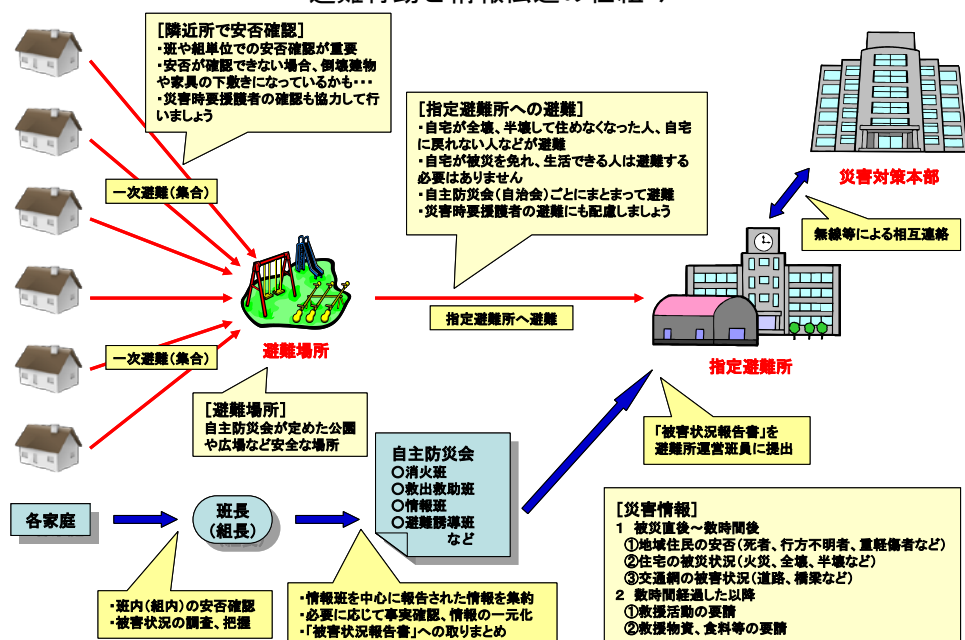
上記に掲げた課題や意見、さらに、事業の継続性等を考察すると、次の3点が平成21年度事業も視野に入れた重要案件と考えられる。

- ①「人・組織」と「情報システム」を有機的に結びつけた情報伝達の仕組みづくり
- ②地域SNSを活用した災害情報コミュニティの拡大・充実
- ③総合防災情報システムの機能改修による操作性、運用性の向上と操作研修会の継続

ア 「人・組織」と「情報システム」を有機的に結びつけた情報伝達の仕組みづくり

平成20年度では、市民（自主防災会）と避難所、支所（災害対策支部）、本庁（災害対策本部）の活動拠点を結んだ情報伝達の体制づくりについて検討を重ね、被災地から避難所に避難する際に地域の被害状況や住民の安否を確認し、紙ベースで情報を伝達する仕組みを充実させるとともに、総合防災情報システム、メール配信サービス「いわたホッとライン」、防災ホームページ、地域SNSなどの情報システムを時間の経過とともにどのように機能させていくのかなどをテーマに検討を重ねた。しかし、各システムの防災上の位置づけや利活用の方法、関連付けなど、自主防災会を中心とした地域住民の活動と行政の取組みがかみ合っていないという課題が残されている。今後も、これら要素の関連付けを明確化し、市民と行政の協働による地域防災体制の充実を目指していく。

避難行動と情報伝達の仕組み



イ 地域SNSを活用した災害情報コミュニティの拡大・充実

平成20年度に構築した地域SNSは、市内の災害ボランティア団体（3団体）にモデルを依頼し、12月7日の地域防災訓練で実証実験を行ったほか、地域SNSの活用が見込まれる関係各課で構成した地域SNS運用検討会を設け、全庁的な運用に向けた検討を進めている。今後は、多くの団体に参加を呼びかけ、災害情報コミュニティの充実を図りたいと考えている。

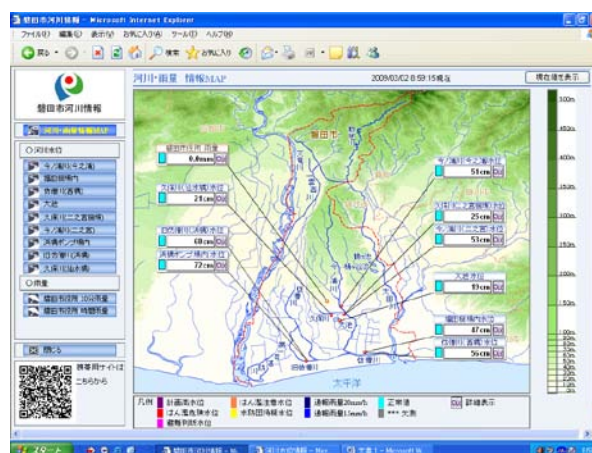
なお、地域SNSの実証実験の結果については、資料2「地域SNSの実証実験結果について」を参照のこと。

ウ 総合防災情報システムの機能改修による操作性、運用性の向上と操作研修会の継続

平成19年度に整備した総合防災情報システムは、「災害情報管理サブシステム」「災害情報広報サブシステム」「映像情報サブシステム」の3つのサブシステムにより構成している。

「災害情報管理サブシステム」は、地域防災訓練における検証結果やシステム操作研修会などで様々な課題や問題点が提起されている。具体的には、避難者名簿一覧等における入力方法の改善や各種比率と累計等への反映機能、被害速報登録における支所自体の被害状況の登録、参照機能などである。また、災害時に収集する傷病者情報、避難者情報の防災ポータルサイトへの情報公開について、平成20年5月27日、磐田市情報公開審査会・個人情報保護審査会で審査をお願いしたところ、「人命にかかわることなので積極的に公開していく必要はあるが、身元不明者を公開する場合に身体的な特徴などを入力する項目がない、公開する場合は必要最小限の情報に絞り込む必要がある」など問題点が指摘された。こうした課題や問題点を解決するため、平成21年度事業で機能改修・拡充を進めていく。また、総合防災情報システムの操作の習熟を高め、災害時に有効に活用することができるよう、引き続き全庁的に操作研修会を継続する。

「災害情報広報サブシステム」は、平成20年度において既設の雨量計や水位計のデータを河川水位監視システムに取り込み、防災ポータルサイトに接続して市民への情報公開を開始する。今後は、広報いわた等の広報誌や防災講演会、避難所運営会議等の機会を利用して、広く市民に利用を呼びかけていく。



河川水位監視システムの情報公開

2 自律的・継続的運営の見込み

磐田市地域防災体制推進懇話会の委員からは、「行政が積極的に情報システムの導入を推進しても、市民、自主防災会、企業、避難所、災害対策本部など縦系列の体制が整備されない限り、本来の地域防災体制の強化にはつながらない。」といった意見が再三提起されている。今後も、総合防災情報システムを基盤として、「人・組織」と「情報システム」を有機的に結びつけ、市民と行政

の協働による地域防災体制の確立・強化に向け、引き続き懇話会で協議を進める。平成 21 年度では、懇話会で得られた成果の実践を最重要目標に掲げ、自主防災会連合会を通じて市民への周知を図るとともに、企業等の団体にも積極的に協力をお願いする。

また、総合防災情報システムは日常的にあまり使用されるものではなく、災害時に有効に活用できるのか、不安視する職員が多い。平成 20 年度には、その対策として操作研修会を定期的を開催し、操作の習熟度を高めることに取り組んでいる。次年度以降も研修内容の充実を図りながら継続して開催し、システム操作のスキルアップ、レベルの向上を図っていく。

地域 SNS は、庁内に設けた「地域 SNS 運用検討会」を活用して多くの団体に参加を呼びかけ、災害情報コミュニティの充実を図るとともに、運営組織等も含めた全庁的な運用の検討を進めていく。

河川水位監視システムは、本年度中に防災ホームページに接続し、市民に情報公開する計画である。浸水常襲地域の市民にとっては非常に関心が高く、情報公開により早期の自主避難や災害時要援護者の避難支援につながるものと考えている。今後は、水位観測網の強化とともに、防災ホームページの掲載内容の充実、利用促進を図っていく。

なお、本事業が終了する平成 22 年度以降については、本市においてリースレンタル契約を継続し、さらなる地域防災体制の充実・定着に向けた取組みを展開していく。

3 今後の展開方針

前記 1 の「平成 20 年度事業実施において明らかとなった課題」で触れた 3 点の重要案件については、次の解決策を講ずる方針である。

(1) 「人・組織」と「情報システム」を有機的に結びつけた情報伝達の仕組みづくり

東海地震などの大規模な災害が発生した場合、広範囲にわたる被災地のすべてに市職員を派遣することはできないと考えられ、地域住民から寄せられる情報が鍵になる。特に、消火・救出・救護活動や避難路、緊急輸送路の確保など災害応急対策の基礎となる被害状況の収集は、最も優先すべき重要な情報といえる。また、電話（固定電話、公衆電話）、携帯電話などの伝達手段も地域によっては使用できないおそれもある。

平成 21 年度は、市民（自主防災会）と避難所、支所（災害対策支部）、本庁（災害対策本部）の活動拠点を結んだ情報伝達の体制づくりについて引き続き検討を重ねるとともに、社会福祉協議会や災害ボランティア、建設事業協同組合などの防災協力団体との連携を図っていく。さらに、総合防災情報システム、いわたホッとライン、防災ホームページ、地域 SNS などの情報システムを時間の経過とともにどのように機能させていくのか、防災上の位置づけ、利活用の方法、関連付けを明確にして、市民と行政の協働による地域防災体制のさらなる充実を目指す。また、新たな取組みとして、住民基本台帳システムと地理情報システムとの機能連携を取り上げ、「一人でも多くの人命を救助できる仕組みづくり」と「全磐田市民の所在、安否確認を行い、迅速な救援体制を整える」ことを目的としたシステム化に取り組む。

また、新たに情報システムを構築するものではないが、加えて「防災版いわたホッとライン」のアンケート機能を活用した安否確認モデルの実証実験を行い、個人レベルによる安否確認の仕組みづくりの必要性を検証する。

(2) 地域SNSを活用した災害情報コミュニティの拡大・充実

平成 20 年度に導入した地域 SNS は、既存の同報無線、いわたホットラインなどの伝達手段が、行政からの一方通行であるのに対し、市民や団体との間で災害情報の相互発信、共有化が期待できるものである。しかし、本来の地域 SNS は、パソコンや携帯電話を利用して、日常的にサイト内の日記や電子掲示板を利用したり、行政情報、地域情報などを入手したりすることができる地域向けの交流・情報提供サービスで、防災目的のほか、地域コミュニティや地域経済・観光などの活性化、行政情報の効果的な発信、住民ニーズの把握など幅広い活用が見込まれる。また、システムを構築していくうえで常に課題となるのは、いざ災害が発生したときに予定どおりに使いこなせるかということである。特に、市民を対象にしたシステムでは、日頃から使い慣れたものでなければ機能しないといえる。

そこで、地域 SNS 運用検討会を継続して開催するとともに、多くの団体に参加を呼びかけ、災害情報コミュニティの充実を図り、災害時における情報の相互発信の輪を広げていきたいと考えている。また、日常的なコミュニティの場として魅力のある、利用価値の高いものに充実させるとともに、全国から駆け付ける災害ボランティアにも簡単に利用できるよう利便性にも考慮した機能改修を図っていく。

(3) 総合防災情報システムの機能改修による操作性、運用性の向上と操作研修会の継続

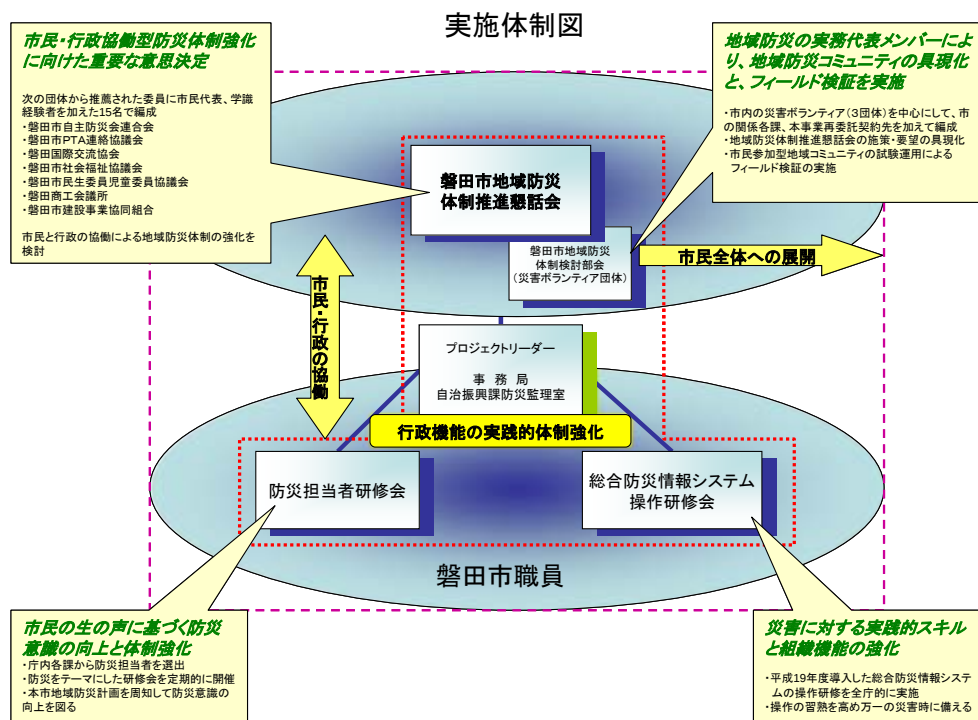
地域防災訓練における検証結果やシステム操作研修会で提起された課題や問題点については、平成 21 年度事業で機能改修・拡充を行い、解決を図るとともに、実災害を想定したメニューも加えて、引き続きシステム操作研修会を全庁的に実施していく。

「災害情報広報サブシステム」は、平成 20 年度において既設の雨量計や水位計のデータを河川水位監視システムに取り込み、防災ポータルサイトに接続して市民への情報公開を開始した。しかし、近年の異常気象に伴う局地的な豪雨の発生危険が危ぶまれる中、河川水位観測網の整備・充実が急務となっている。そこで、平成 21 年度は、竜洋水門、大島ポンプ場の水位計と豊岡支所の雨量計のデータを追加して取り込み、観測網の充実を図る。

<実施体制説明書>

1 実施体制

平成 20 年度は、平成 19 年度事業の成果課題（情報基盤及び運営体制）の改善施策を具現化するとともに、平成 21 年度には本市全体へ実効的な地域防災体制を展開することを目指し、防災訓練や市民協働型コミュニティ等のフィールド検証を最大限に活用し、運用課題の洗い出し、解決策の検討に努め、そのノウハウの蓄積を行う。



2 各主体の役割

(1) 磐田市地域防災体制推進懇話会

防災対策に関係する市民団体等から推薦された代表者、公募による市民代表、学識経験者のそれぞれの立場から総合防災情報システムの内容、継続的な運用方策等の意見を伺い、委託事業の内容に地域住民の意向を反映させている。

No.	選出区分	選出団体等	役 割
1	自主防災会	磐田市自主防災会連合会（6名）	自主防災会の役割と行政への要望 地域住民の意向反映
2	子育て	磐田市PTA連絡協議会	子どもの立場から行政への期待、要望
3	外国人	磐田国際交流協会	外国人の立場から行政への期待、要望
4	福祉	社会福祉法人磐田市社会福祉協議会	災害ボランティアの受入れ
5		磐田市民生委員児童委員協議会	災害時要援護者の避難支援
6	産業（商工）	磐田商工会議所	応援協定に基づく物資調達
7	産業（建設）	磐田市建設事業協同組合	応援協定に基づく復旧活動
8	市民代表	公募枠（2名）	市民の立場から行政への期待、要望
9	学識	東海大学政治経済学部	学識経験を活かした助言、指導

(2) 磐田市地域防災体制検討部会

当初の計画では、懇話会の構成団体から実務者を選出して検討部会を設置するとしていたが、自主防災会連合会との協議の結果、地域防災訓練（12月7日）での地域SNSの実証実験に向け、この訓練に参加する市内の災害ボランティア団体（3団体）を中心にして、市の関係各課、本事業の再委託契約先を加えて構成することとした。検討部会では、平常時及び災害時の活用方法、利用手順、運用体制等を検討するとともに、実証実験を行った。

No.	選出団体等	役 割
1	バイクボランティアネットワーク（2名）	団体コミュニティへの利活用 災害時における情報収集
2	災害ボランティアコーディネーターチーム豊田（2名）	
3	磐田市消防団第6分団OB会（3名）	
4	磐田市総務部情報システム課（1名）	本事業に対する助言
5	磐田市総務部自治振興課防災監理室（3名）	本事業の総括
6	西日本電信電話㈱静岡支店（4名）	本事業に対する助言、技術指導

また、地域SNSの全庁的な運用に向け、業務の中で活用が見込まれる関係各課で構成した地域SNS運用検討会を1月に設置し、今後の活用展開等について検討を進めている。

No.	部 局 名	課 名	役 割
1	総務部	情報システム課	地域密着の「限定型SNS」を目指し、地域の各種団体を主な利用者として市が何らかの形で参画し、地域コミュニティや地域経済の活性化、行政情報の提供、行政施策への反映のほか、災害や防犯などの情報提供にも活用した仕組みづくりを検討する。
2		自治振興課	
3		自治振興課防災監理室	
4		福田支所地域振興課	
5		豊岡支所地域振興課	
6	企画財政部	行革推進室	
7	生活文化部	文化振興課	
8	生活環境部	環境衛生課	
9	健康福祉部	社会福祉課	
10		健康増進課	
11	産業振興部	商工観光課	
12		農林水産課	
13	建設部	道路河川課	
14		公園緑地課	
15	教育委員会事務局	文化財課	

(3) 総合防災情報システム操作研修会

平成 19 年度に構築した総合防災情報システムの操作の習熟を高め、災害時において有効に活用することができるよう、全庁的に操作研修会を実施している。平成 20 年度では、災害対策本部、支部、避難所等の設置登録から被害情報収集、応急対策管理、基礎情報管理などテーマを 3 段階に設定して 3 セット、合計 9 回の研修を実施した。



総合防災情報システム操作研修会 (H20. 9. 1)

総合防災情報システム操作演習メニュー						
実施回数	主な内容	災害対策本部	災害対策支部	避難所	医療救護所	本部、支部（班）
第 1 回 (第 4 回) (第 7 回)	初動期の通報登録、確認	★システムログイン ★訓練災害名の登録 ★災害対策本部の設置 ・システムログイン ・ポップアップ通知 ・通信手段、被害通報の確認 ・各所設置状況の確認 ・操作サポート	・システムログイン ・電子マニュアル機能の使い方 ・災害対策支部の設置登録 ・災害対策本部・支部の設置状況確認 ・避難所の設置状況確認 ・通信手段の登録 ・被害通報の登録 ・通信手段の確認 ・被害通報の確認	・システムログイン ・電子マニュアル機能の使い方 ・避難所の設置登録 ・避難所の設置状況確認 ・災害対策本部・支部の設置状況確認 ・通信手段の登録 ・被害通報の登録 ・通信手段の確認 ・被害通報の確認	・システムログイン ・電子マニュアル機能の使い方 ・医療救護所の設置登録 ・医療救護所の設置状況確認 ・災害対策本部・支部の設置状況確認 ・通信手段の確認 ・被害通報の確認	・システムログイン ・電子マニュアル機能の使い方 ・災害対策本部・支部の設置状況確認 ・通信手段の確認 ・被害通報の確認
第 2 回 (第 5 回) (第 8 回)	要請、業務指示、掲示板周知	★システムログイン ★業務指示(本部)の実施 ★掲示板での周知 ・システムログイン ・ポップアップ通知 ・要請(本部宛)への返信 ・要請対応進捗確認 ・業務指示(本部)状況確認 ・操作サポート	★システムログイン ★業務指示(支部)の実施 ★掲示板での周知 ・システムログイン ・業務指示(本部)への返信 ・要請(本部宛)の実施 ・要請(支部宛)への返信 ・要請対応進捗確認	・システムログイン ・掲示板の確認 ・業務指示(本部)への返信 ・業務指示(支部)への返信 ・要請(支部宛)の実施	・システムログイン ・掲示板の確認 ・業務指示(本部)への返信 ・業務指示(支部)への返信 ・要請(支部宛)の実施	・システムログイン ・掲示板の確認 ・業務指示(本部)への返信 ・業務指示(支部)への返信
第 3 回 (第 6 回) (第 9 回)	【1 日目】 要請状況確認 避難者、傷病者の登録・検索	・システムログイン ・ポップアップ通知 ・業務指示(本部)状況確認 ・操作サポート	・システムログイン ・要請状況の確認 ・業務指示(支部)状況確認	・システムログイン ・要請状況の確認 ・避難者登録 ・避難者検索	・システムログイン ・要請状況の確認 ・傷病者登録 ・傷病者検索	なし
	【2 日目】 その他の機能演習	★システムログイン ★確定集計登録 ★り災証明発行 ★災害救助法適用登録 ・システムログイン ・ポップアップ通知 ・操作サポート	・システムログイン ・避難者検索 ・傷病者検索 ・鑑定集計確認 ・り災証明発行確認 ・災害救助法適用確認	・システムログイン ・避難者検索 ・傷病者検索 ・鑑定集計確認 ・り災証明発行確認 ・災害救助法適用確認	・システムログイン ・避難者検索 ・傷病者検索 ・鑑定集計確認 ・り災証明発行確認 ・災害救助法適用確認	・システムログイン ・避難者検索 ・傷病者検索 ・鑑定集計確認 ・り災証明発行確認 ・災害救助法適用確認

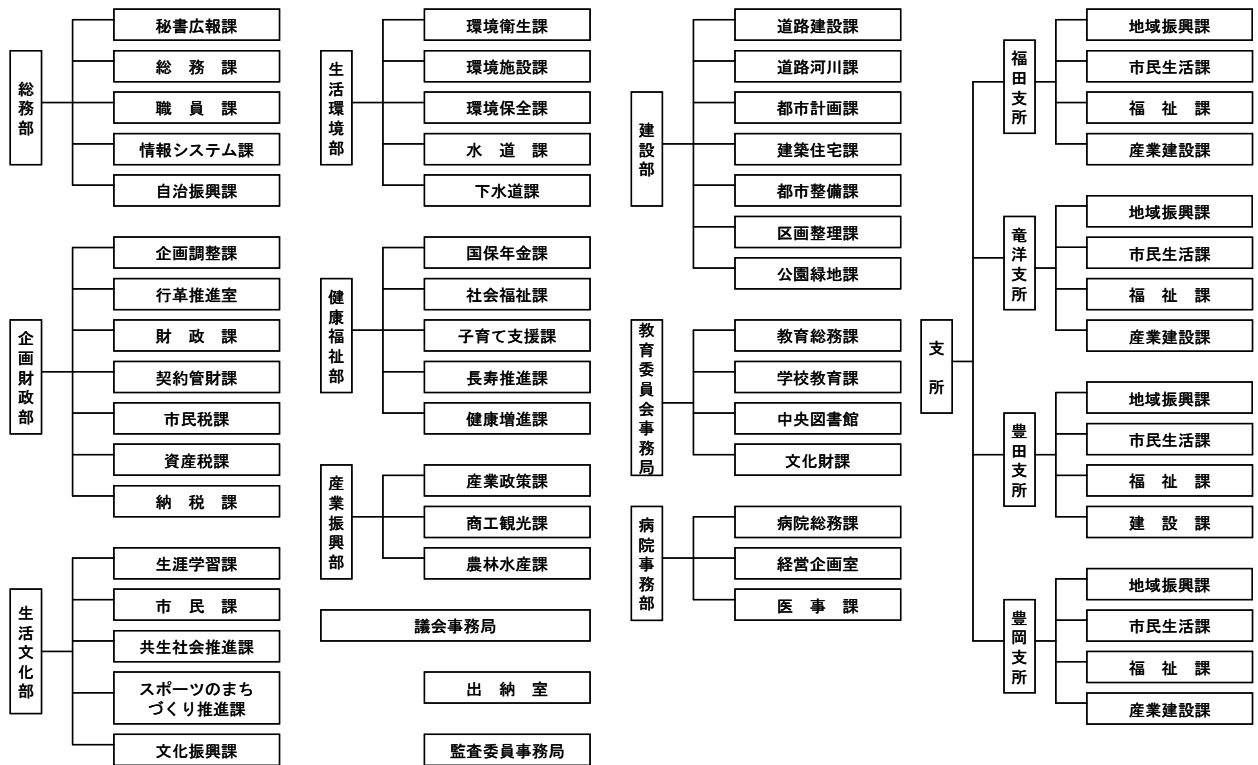
(4) 防災担当者研修会

市民と行政の協働による地域防災体制の強化を図るためには、行政側の協働意識、防災意識を向上させ、職員全員が共通認識を持つことが重要である。平成 20 年度においては、庁内各課から防災担当者を選出し、災害時要援護者避難支援体制、広域受援計画、医療救護計画、遺体処理計画、避難所運営、災害救助法の適用など防災に関するテーマを取り上げて、定期的（年 5 回）に研修会を開催し、地域防災計画の周知徹底を図った。



第 1 回防災担当者研修会 (H20. 7. 11)

平成20年度磐田市組織機構図



事業実施進行表

実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H21 1月	2月	3月		
地域防災体制推進懇話会		△		△		△			△		
地域防災体制検討部会			△	△	△	△					
地域SNS運用検討会							△		△		
システム操作研修会	△		△	△ △	△	△	△	△	△		
防災担当者研修会	△	△		△		△		△			
総合防災訓練 地域防災訓練			△			△					
システム構成の検討・決定	→										
システム構築の再委託契約			△								
地域SNS ・導入作業(ハード) ・導入作業(ソフト) ・試験運用 ・構築作業 ・運用開始				→	→	→		→	△		
防災ホームページ機能拡張 ・設計、開発 ・導入、仮運用 ・運用開始			→						→	△	
河川水位監視システムとの 機能連携等 ・設計開発 ・導入作業 ・仮運用 ・運用開始			→		H/W →		S/W →		→	△	
報告書の作成				中間報告書		→	△	成果報告書		→	△

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

- [1] <http://www.bosai.city.iwata.shizuoka.jp/> [磐田市防災ホームページ]
- [2] <http://www.bosai.city.iwata.shizuoka.jp/k/> [磐田市防災ホームページ（携帯電話版）]
- [3] <http://sns.city.iwata.shizuoka.jp/> [磐田市地域SNS]
- [4] <http://www.bosai.city.iwata.shizuoka.jp/kasen/> [磐田市河川水位情報]

平成 20 年度地域 ICT 利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：静岡県磐田市

代表団体名：

事業名称： ICT を活用した地域防災体制強化モデル事業

1 概要

「市民・行政が一体となった地域防災体制の確立」を目指すため、平成 20 年度は「大災害を意識した防災訓練等の実践による地域防災体制の充実」、「市民と行政、市民と市民が双方向で情報共有が行える地域コミュニティの形成」、「平成 19 年度整備した総合防災情報システムの機能改修による操作性、運用性の向上」の 3 つの事業を柱に推進してきた。その中でシステム構築、既存システムの機能改修により実現可能なものを再委託により実施した。

(1) 携帯版地域コミュニティネットワークシステムの構築

情報の相互発信の手段として地域 SNS を構築し、災害時に情報の相互発信の手段として転用できるシステムを構築した。また、磐田市防災ホームページについても改修を行い、地域 SNS に連携するリンクの実装、定型部の一部改修、携帯端末からも参照できる仕組みを実装した。

(2) 河川水位監視システムとの機能連携

既設の雨量計（市役所本庁舎）と水位計（2 ヶ所）のデータを既存の河川水位監視システムに取り込み、水害関連の対策を強化するとともに、同システムのデータをインターネット上に公開し、市民へのリアルタイムな情報配信サービスの強化を図った。

2 運用結果

総合防災情報システム操作習熟度の向上を図るためシステム操作研修会を実施したが、そのアンケート結果から、一部本市の実態に即していない機能や入力項目があることが明確になった。

また、12 月 7 日の地域防災訓練で実施した「地域防災 SNS システム実証実験」では、実験に参加した災害ボランティア団体から、操作性の改善、報告フォーマットの統一と入力の手間の省力化など実運用に向けた貴重な意見が寄せられた。

3 課題・改修の必要性

上記の運用結果や磐田市地域防災体制推進懇話会での審議結果により、今後対応すべき課題や改善すべき項目が明らかになった。

(1) 総合防災情報システムの機能改修・拡充

(2) 住民基本台帳システム（住基ネット）と磐田市地理情報システム（GIS）との機能連携

(3) 地域 SNS の機能改修

(4) 河川水位監視システムの連携拠点の追加